

「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」（令和7年度採択）

中間評価結果（公表用／ソフト分野）

番号	研究名	研究代表者	評価
2025-1	生活道路における工・心理・情報学の融合によるデータ循環型交通安全対策の研究	埼玉大学 准教授 小嶋 文	C
<p><研究の概要></p> <p>生活道路の法定速度 30km/h を見すえ、工・心理・情報の学際的観点から速度抑制にかかる心理理解明とデータ活用手法をデータ循環型で検討し、物理的デバイスの効果的設置方法と適用範囲拡大に向けた技術基準の提案、効果予測手法を提案する。</p> <p><中間評価結果></p> <ul style="list-style-type: none">生活道路における課題と対策に基づき、限られた年限でどのような調査が必要なのかをきちんと整理した上で、実際の実験等を実施することが重要である。研究成果の整理方法や研究目的との対応関係をより明確に示すとともに、成果の共有・発信のあり方についても検討を進めることが望まれる。個々の項目では有用な知見が得られていると推察される。想定する具体的な最終成果、最終成果までのプロセスについて明らかにして取り組むことが望まれる。 <p><今後の研究計画・方法の修正事項等></p> <ol style="list-style-type: none">多くの研究分担者と意思疎通をしながら、事例の選択や計画の修正を行い、適切な進捗管理を行う必要がある。外注の範囲が大きく、本研究の主たる内容が外注によって実施されているように見受けられる。具体的に外注する作業を明確にしていきたい。「(2)物理的デバイスの設置効果予測ツールの開発」のハンブに関しては実際の事故のデータを分析に用いることになっているが、「(1)交通事故の高リスクの要因となる道路状況の特定」においても、実際の事故の発生状況を鑑みたフィールド設定をされる方が望ましいと考える。宜野湾市交通安全対策は「実空間」での検討となるが、「デジタル空間」の検討も宜野湾市を対象としたケーススタディとする必要があると思われる。「実空間」と「デジタル空間」の対応関係を明確にしていきたい。色々な場所でバラバラと分散的に行われ、デジタル空間と実空間との差異がきちんと工学的知見として蓄積されづらいように見える。もう少し対象地域を絞って、シンプルな出口を目指した方が良いように思われる。研究状況報告書で示された知見について、年度ごとの到達点や今後の展開との関係が必ずしも明確ではないため、もう一段整理した形で成果を提示することが望まれる。研究目的に記載されている「『デジタル空間』と『実空間』での検証成果を相互にフィードバックしつつ最終的な対策提案を行う『データ循環型交通安全対策』」について、これまでに得られている個別成果がどのように相互に関係し、最終的な対策提案に結び付くのかを、今後の研究の中で明確に整理することが求められる。本研究で得られた知見は新規性および社会的関心が高いことから、今後、学会発表等を通じて外部との議論を促進するとともに、学術論文等の形で成果を整理・公開していくことが期待される。			

9. 対策が複数ある中、研究としてはハンプに限られているため、その理由も明確にして進めていく必要がある。また、課題を抱えるのは地方自治体が多いと考えられるため、自治体職員が活用しやすい、効果的かつ効率的な対策手法の提案として成果をとりまとめていただきたい。
10. 本研究のウリである「工・心理・情報学の融合」、「データ循環型交通安全対策」をより意識した研究成果や施策提案をお願いしたい。

※本中間評価は、新道路技術会議の各委員が評価を行い、第56回新道路技術会議において審議したものである。